

特集

「教育ニーズを捉えた特色ある e-Learning」

特集にあたって

篠原 正典
メディア教育研究編集委員長

「メディア教育研究」ではこれまでe-Learningを推進する高等教育機関のさまざまな活動を掲載してきました。そこでは、大学院教育における単位取得を目的とするe-Learning、学部教育の補習を目的とするe-Learning、社会人を中心とした生涯教育へのe-Learning、また学習リソースの共有化やそれに向けたコンソーシアムの動きなどをテーマとしてきました。今回の特集は、文部科学省の「現代的教育ニーズと取組支援プログラム」の中でe-Learningを進めている大学から、ユニークな取り組みの途中経過を寄稿していただきました。

教育の情報化は教育の効率化と質の向上に不可欠なものと言われながら、皮肉にも、それを検証する費用対効果などに着目した学習の品質保証や、効果的で継続的な運用体制などに世界的な目が向けられてきています。しかし、e-Learningの重要性や必要性は世界的に認知されています。そして、規模の大小を問わず、国内の高等教育機関でもe-Learningの実践例は増加しています。ここでは、事業として取り組んでいる恒常的な運用とまではいかないまでも、まだまだユニークな試みが多く大学のなされているのが現状です。

今回のテーマで寄稿された事例の中にも、先駆的なe-Learningを推進する事例だけでなく、自校が直面する教育政策・活動などにe-Learningを生かそうと、初期の体制作りや活動の中で出現した課題やその対応など、e-Learningを開始した状況下での有用な内容が含まれています。特徴的なものとして、①新たに組織横断的な教育・研究科の創設あるいは複数の機関における連携授業に際し、組織が横断的に協力して教育支援を行うためのe-Learningの導入、②学内普及やインタラクティブ学習へ向けたコンテンツの開発、③携帯端末などのユビキタス端末を活用した学習(u-Learning)など、授業支援を目的とするe-Learningの活動の背景と共に、e-Learningを推進する際に直面した課題などが紹介されています。

①の実例として、技術の発展や新領域の発展に柔軟に対応できるπ型人才を育成することを重要視し、複数の研究科で構成される文理医系の統合的な双峰型教育プログラムへのe-Learningの応用(北海道大学)、複数の関連する学部と複数のセンターが横断的な協力体制の下に

取り組んでいるe-Learning(九州大学)、「安全・安心に関する工学・法・制度、文化を総合的に教育するためのe-Learningプログラム」を他の高等教育機関と連携して実践する事例(長岡技術科学大学)が紹介されています。

②のコンテンツ制作については、今回多くの大学で紹介されています。講義内容をコンテンツとして提供するまでの制作プロセスの中で、教材作成の支援体制から、教材に対する指針、e-Learning環境整備に対する考え方など、誰もが直面するケースに触れた非常に細かい内容までの紹介(金沢大学)や、リアル授業映像に日本語・英語のスク립ト表示などの機能を付加したオンデマンドコンテンツ制作(法政大学)、またコンテンツの形態として学内普及を目的として素材単位のコンテンツ制作を行っている事例、演習やシミュレーションを駆使したインタラクティブな教材開発や定期試験へのオンライン試験の併用事例など、さまざまなコンテンツ制作事例が紹介されています。また、e-Learningの導入目的として、「基礎知識の理解」の他に、「知識伝授式教育」から「能動的学習」の実現が挙げられているところは興味深く、その実現にコンテンツ制作への工夫が感じられます。

③の事例では①や②とは違い、PDAなどの携帯端末を使って、まさに実環境における日常的な学びを支援するユビキタス学習活動が紹介されています(徳島大学)。無線ICタグやGPSの併用といった他のユビキタス機能との併用のみならず、学生間、教師—学生間の対話の増加、協調学習の支援まで盛り込まれた内容は、先駆的なユビキタス学習を広い視野で捕らえた例として、e-Learningの未来形の一つを示唆しているものと言えるでしょう。

今回の特集では、それぞれのプロジェクトの途中経過を紹介していただいておりますので、平成18年度末には更なる活動の進展が期待されます。この特集を機に、今後の各大学の活動や報告結果に是非とも傾注していただきたいと思います。

最後になりますが、本特集の発行にあたり、ご多忙にもかかわらず、ご執筆いただいた著者の方々に心から感謝いたします。